

財務状況把握の結果概要

北海道財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	月形町

◆基本情報

財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,640
R4.1.1人口(人)	2,955	令和3年度職員数(人)	62
面積(Km ²)	150.40	人口千人当たり職員数(人)	21.0

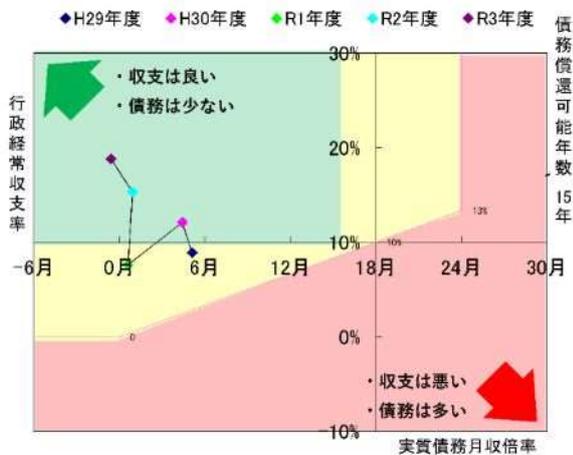
◆国勢調査情報

(単位: 人)

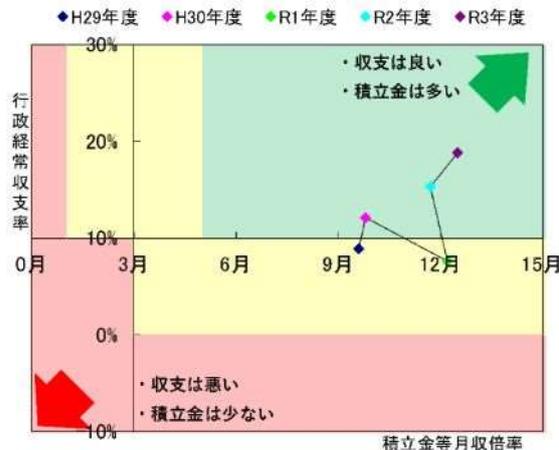
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	4,859	327	6.7%	3,188	65.6%	1,343	27.6%	589	31.9%	267	14.5%	991	53.7%
H27年	4,577	268	5.9%	2,840	62.1%	1,468	32.1%	540	32.0%	187	11.1%	959	56.9%
R2年	3,691	214	5.8%	2,079	56.3%	1,398	37.9%	480	31.3%	165	10.8%	888	57.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定債	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の 資金不足債	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込債	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込債			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

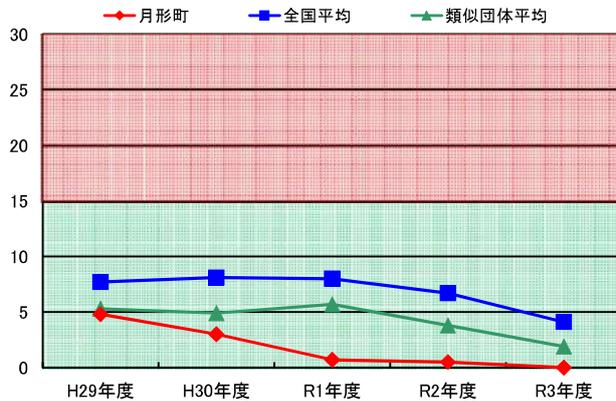
類似団体区分
町村1-0

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.8年	3.0年	0.7年	0.5年	0.0年	1.9年	4.1年	4.4年
実質債務月収倍率	5.1月	4.4月	0.6月	0.9月	△ 0.6月	4.3月	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	9.6月	9.8月	12.2月	11.7月	12.5月	13.0月	7.1月	7.5月
行政経常収支率	8.9%	12.1%	7.6%	15.3%	18.8%	21.0%	15.3%	16.9%

※ 平均値は、いずれもR3年度

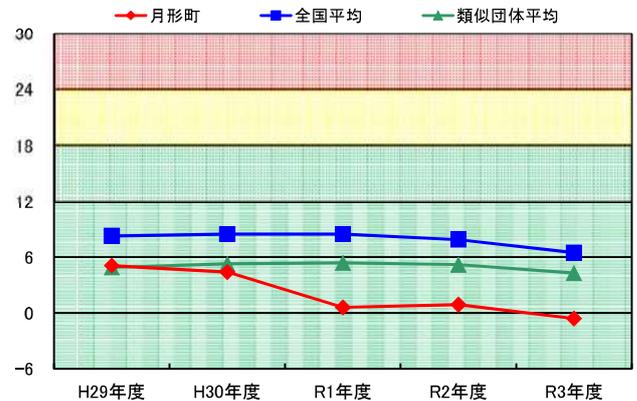
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



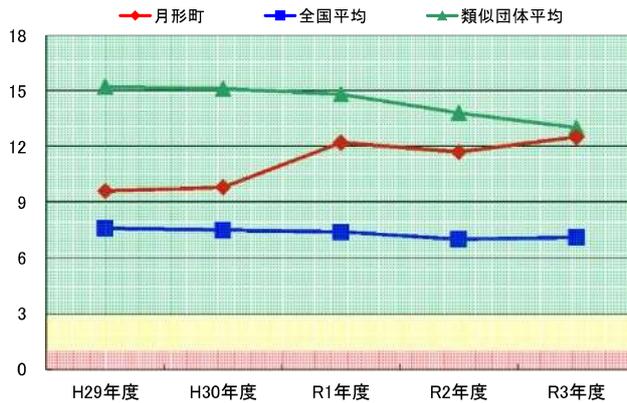
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



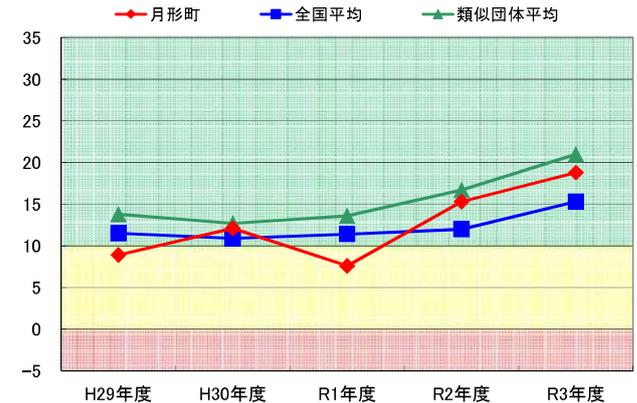
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



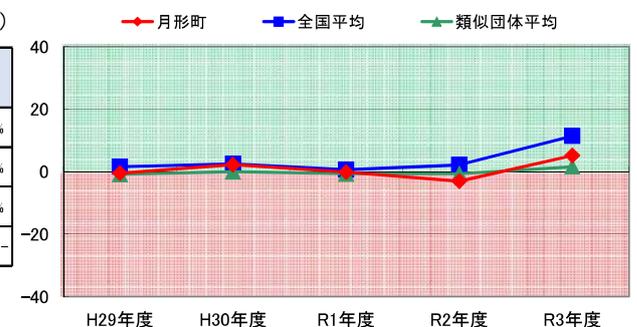
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	月形町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※ 1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※ 2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※ 3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※ 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※ 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

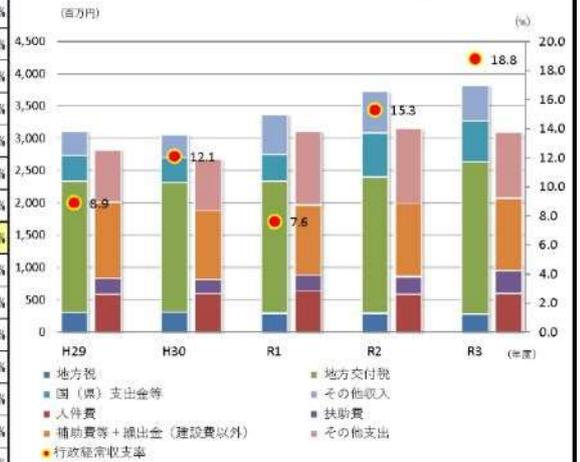
※ 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

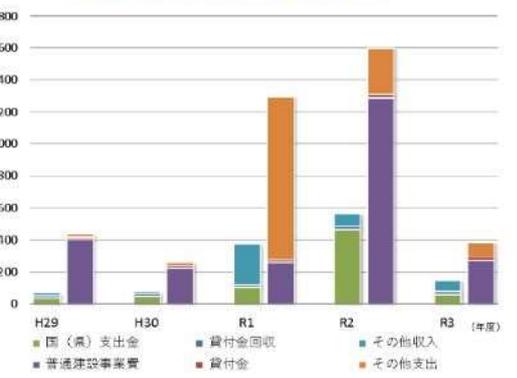
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		類似団体平均値 (R3年度)	
					額	構成比	額	構成比
■行政活動の部■								
地方税	299	309	295	295	285	7.5%	406	11.5%
地方譲与税・交付金	151	152	152	164	173	4.5%	161	4.6%
地方交付税	2,037	2,009	2,041	2,103	2,347	61.4%	2,090	59.1%
国(県)支出金等	391	385	419	683	635	16.6%	636	18.0%
分担金及び負担金・寄附金	95	73	325	364	281	6.8%	116	3.3%
使用料・手数料	104	101	102	89	87	2.3%	81	2.3%
事業等収入	31	31	30	31	34	0.9%	47	1.3%
行政経常収入	3,109	3,060	3,364	3,730	3,822	100.0%	3,537	100.0%
人件費	594	596	631	588	604	15.8%	680	19.2%
物件費	749	737	1,080	1,083	939	24.6%	703	19.9%
維持補修費	39	48	45	61	74	1.9%	115	3.2%
扶助費	242	218	247	268	355	9.3%	276	7.8%
補助費等	873	785	829	880	848	22.2%	713	20.2%
繰出金(建設費以外)	305	279	258	262	271	7.1%	309	8.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	29 (0)	24 (-)	19 (0)	15 (0)	11 (-)	0.3%	12 (0)	0.3%
行政経常支出	2,830	2,686	3,108	3,157	3,101	81.1%	2,808	79.4%
行政経常収支	279	373	257	573	721	18.9%	729	20.6%
特別収入	7	6	626	457	17		144	
特別支出	-	-	-	320	-		101	
行政収支(A)	285	379	882	710	738		772	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	38	47	104	465	57	38.0%	375	53.8%
分担金及び負担金・寄附金	1	-	-	-	-	0.0%	82	11.8%
財産売却収入	6	8	2	2	-	0.0%	18	2.6%
貸付金回収	15	15	15	23	23	15.1%	28	4.0%
基金取崩	10	5	256	74	70	46.8%	194	27.8%
投資収入	70	76	376	563	149	100.0%	697	100.0%
普通建設事業費	403	224	260	1,287	271	182.2%	883	126.7%
繰出金(建設費)	1	-	0	-	0	0.1%	24	3.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	7	1.0%
貸付金	15	15	15	23	23	15.1%	26	3.7%
基金積立	21	19	1,017	289	89	59.7%	390	56.0%
投資支出	439	258	1,293	1,598	382	257.1%	1,330	190.7%
投資収支	▲369	▲182	▲917	▲1,035	▲233	▲157.1%	▲632	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨時債等)	408 (90)	196 (58)	401 (65)	736 (68)	220 (55)	100.0%	464 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	408	196	401	736	220	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨時債等)	341 (104)	410 (132)	415 (114)	412 (120)	404 (130)	184.0%	445 (128)	95.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	341	410	415	412	404	184.0%	445	95.8%
財務収支	67	▲214	▲14	324	▲185	▲84.0%	19	4.2%
収支合計	▲17	▲17	▲48	▲0	320		159	
償還後行政収支(A-B)	▲55	▲31	468	299	334		327	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,343 (3,852)	1,132 (3,638)	196 (3,624)	304 (3,948)	▲220 (3,764)		225 (4,135)	
積立金等残高	2,509	2,506	3,429	3,644	3,984		3,952	

(百万円)

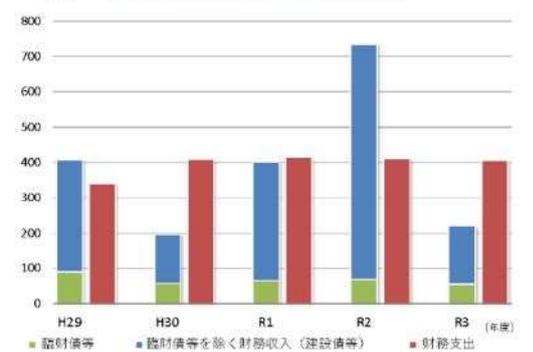
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



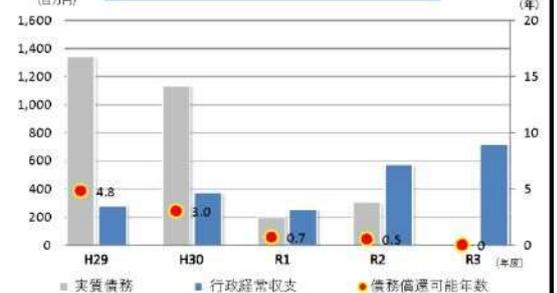
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については留意すべき状況にはないと考えられる。

○ ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)では▲0.6月と、当方の診断基準(18月)を下回っており、実質債務が無いことから債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率▲0.6月は実質債務が無い状況であり、類似団体平均4.3月を下回っている。

○ フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では18.8%と、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率18.8%は、類似団体平均21.0%を下回っている。

※ 債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。なお、類似団体平均1.9年も下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については留意すべき状況にはないと考えられる。

○ ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度では12.5月と、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率12.5月は、類似団体平均13.0月を下回っている。

○ フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「債務償還能力」項目に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.8年	2.2年	2.9年	2.4年	5.0年	4.8年	3.0年	0.7年	0.5年	0.0年	1.9年
実質債務月収倍率	8.9月	6.7月	6.3月	5.1月	4.9月	5.1月	4.4月	0.6月	0.9月	▲0.6月	4.3月
積立金等月収倍率	9.1月	9.1月	9.5月	9.4月	9.4月	9.6月	9.8月	12.2月	11.7月	12.5月	13.0月
行政経常収支率	19.5%	24.4%	17.9%	17.4%	8.0%	8.9%	12.1%	7.6%	15.3%	18.8%	21.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義。のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	○ 実質債務月収倍率24ヶ月以上 ○ 実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	○ 積立金等月収倍率1ヶ月未満 ○ 積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	○ 行政経常収支率0%以下 ○ 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※ 実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴町は過去10年間実質債務が減少傾向にあり、実質債務月収倍率は一貫して当方の診断基準である18月を下回っており、債務高水準とはなっていない。

令和元年度にJR札沼線廃止に伴う「代替輸送事業基金」や「ふるさと納税基金」、「公有財産整備基金」等の特定目的基金を969百万円積み立てたことで積立金は大幅に増加した。令和2年度は農業関連投資により地方債残高が324百万円増加したことで実質債務は増加したが、令和3年度は積立金が増加したことで実質債務は減少し、マイナスとなった。

【積立系統】

過去から積立低水準となっていない理由・背景

貴町は過去10年間継続して積立金等月収倍率が3月を上回っていることから積立低水準となっていない。

積立金等月収倍率は平成24年度以降9月を上回って推移しており、令和元年度以降はその他特定目的基金や減債基金の積立teにより12月程度の水準となっている。

【収支系統】

過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は平成28年度8.0%、29年度8.9%、令和元年度7.6%と3年度にて10%を下回ったものの、いずれの年度も債務償還可能年数は15年未満であることから、収支低水準に該当していない。

行政経常収支率が10%未満となった要因については、平成28年度および29年度については町立病院および一部事務組合（消防）への繰出金（補助費）や物件費の増加により行政支出が増加したことによる。令和元年度はIP告知システムの更改およびふるさと納税の拡大に伴う委託料の増加や、退職手当組合の負担金増加が影響した。令和2年度以降は新型コロナウイルス関連の交付金により国庫支出金が増加した影響で行政経常収入が増加し、行政経常収支率は10%を上回っている。

【今後の見通し】

○収支計画の有無及び計画名

財政推計... 有(町長および議会承認済み)

名 称... 月形町財政推計

推計期間... 令和3年度～令和12年度

推計時期... 令和4年5月

財政推計の前提条件... 当推計は令和3年度決算を踏まえ、令和4年度から令和12年度までの各年度の推計値を算出している。

○令和12年度における財務指標(見込み)

財務指標	令和3年度 (基準年度)	令和12年度 (計画最終年度)	備考
		令和3年度対比	
債務償還可能年数	0.0年	12.0年 悪化	大型設備投資による実質債務の増加および行政経常収支の減少
実質債務月収倍率	▲0.6月	7.8月 悪化	大型設備投資による実質債務の増加および行政経常収入の減少
積立金等月収倍率	12.5月	6.4月 悪化	財政調整基金および減債基金の取崩しによる積立金等の減少
行政経常収支率	18.8%	5.4% 悪化	行政経常収入の減少による行政経常収支の減少

○令和12年度(計画最終年度)の債務償還能力の見通し

実質債務月収倍率は令和12年度では7.8月と当方の診断基準(18月)を下回ることから債務高水準とはならない見通しである。また、行政経常収支率は5.4%と診断基準(10%)を下回るものの、債務償還可能年数は12.0年と診断基準(15年)を下回ることから、収支低水準とはならない見通しである。

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、令和5年度以降に義務教育学校整備や温泉施設等改修事業(道の駅)等の大型投資を予定しており、令和12年度は令和3年度と比較して116百万円増加する見通しである。積立金等残高については、上述のとおり大型投資の実施に伴う基金の取り崩しにより、令和12年度では令和3年度と比較して2,242百万円減少する見通しである。以上より、令和12年度の実質債務は、令和3年度と比較して2,358百万円増加する見通しである。

フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入は、地方交付税および国(県)支出金等の減少、ふるさと納税の寄附減少により令和12年度においては令和3年度と比較し556百万円減少する見通しである。

行政経常支出については、ふるさと納税の寄附減少に伴い補助費は減少する見通しであるものの、町立病院への繰出金は増加する見通しであり、令和12年度は令和3年度と比較して12百万円の減少に留まる見通しである。以上より令和12年度の行政経常収支は、令和3年度と比較して544百万円減少の見通しである。

行政経常収支率は、行政経常収入の減少幅が行政経常収支の減少幅を上回っているため、18.8%から5.4%へ低下する見通しである。実質債務についても上述のとおり増加する見通しであることから、債務償還可能年数は12.0年と長期化する見通しである。

○令和12年度(計画最終年度)資金繰り状況の見通し

積立金等月収倍率は令和12年度では6.4月と当方の診断基準(3月)を上回ることから積立低水準とはならない見通しである。

・ストック面(資金繰り余力の水準)

行政経常収入は減少するものの、上述のとおり積立金等残高は減少の見通しであることから積立金等月収倍率は6.4月へ低下する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回り、行政経常収支率は18.8%から5.4%へ低下する見通しである。債務償還可能年数についても0.0年から12.0年へと長期化する見通しである。

【その他の留意点】

◎ 今後の財政運営について

貴町は診断対象年度である令和3年度において、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。直近5年間をみると、財務上の留意点は無いため、平成29年度および令和元年度は行政経常収支率が10%未満と当方の診断基準を下回っている。その要因として、町立病院および一部事務組合（消防）に対する繰出金に加え、物件費の増加が挙げられる。特に令和元年度の行政経常収支の悪化については、ふるさと納税およびIP告知システムの更改に係る物件費の増加が大きいことや、退職手当組合負担金の増加による影響を受けたことによる。令和2年度以降は地方交付税の増加を主因として行政経常収支が改善したことにより、指標に抵触する状況は解消された。令和3年度において実質債務は無く、その他指標も当方の診断基準への抵触は無く留意すべき状況にはないと考えられる。

「月形町財政推計」により算出された計画最終年度（令和12年度）の見通しは、各指標ともに診断基準への抵触は無く留意すべき状況にはない。一方で、地方交付税や国庫支出金の減少、高齢化による社会保障費の増加、病院事業会計への繰出金の増加により、行政経常収支率は令和3年度の18.8%から5.4%まで低下する見通しである。特に病院事業会計については、医師の確保や近隣病院との連携強化により収益向上を目指すとしているものの、今後の経営状況は不透明であることから繰出金は2.5億円程度を見込んでいる。また、「道の駅」や「義務教育学校」、「地域拠点化施設」等の大型投資に伴う起債および積立金の取崩により、実質債務は増加し、計画最終年度における4指標は令和3年度と比較して悪化する見通しである。

今後の収入確保策として、令和6年秋に皆楽公園エリアに道の駅を開業し、貴町特産品の花きや他市町村と連携した地域農産物のPRや販売を行い、リニューアルする温泉施設と宿泊施設との相乗効果により交流人口の増加を図るとしている。今後は皆楽公園エリア全体の賑わい創出により、月形町が「通過の町」から「寄り道の町」となり、観光消費の拡大による自主財源の確保を意識した財政運営に取り組みることが望まれる。

◎ 今後の農業振興について

貴町は「第2期月形町創生総合戦略」において、農業の持続的発展を目指している。取組の一つとして、米穀乾燥調製貯蔵施設（こめ工房）の増強による効率的な生産体制により契約栽培の割合が向上し、米の販売単価上昇につながっている。また、就農者減少対策としてスマート農業に関する機械設備導入費用の補助やブランド力向上に対する取組を実施しており、農業振興を図っている。その他、青果物集出荷施設の整備によりメロンやスイカ、トマトといった施設園芸作物の生産能力強化に取り組み、収益性向上を目指している。また、当町の特産品である花きについては生産者・作付面積共に減少傾向にはあるものの、需要の増加や輸入品の減少により好調な販売を維持しており、「花の里つきがた」のイメージを確立している。総合戦略にて掲げている各種施策の進展により、基幹産業である農業の更なる発展に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

№	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒組合資金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため、増額補正を行った。
2	国(道)支出金等	新型コロナウイルスに係る特別給付金事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入のため、減額補正を行った。
3	補助費等	新型コロナウイルスに係る特別給付金の補助費等は臨時的かつ多額な収入のため、減額補正を行った。

●財務指標への影響

財務指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数(年)	5.9年	4.8年	3.9年	3.0年	6.7年	0.7年	1.2年	0.5年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率(月)	6.1月	5.1月	5.4月	4.4月	1.7月	0.6月	1.7月	0.9月	0.1月	▲0.6月
積立金等月収倍率(月)	8.7月	9.6月	8.8月	9.8月	11.9月	12.2月	10.3月	11.7月	11.9月	12.5月
行政経常収支率(%)	8.6%	8.9%	11.6%	12.1%	2.1%	7.6%	11.1%	15.3%	16.9%	18.8%

財務状況把握の結果概要（簡略版）

（対象年度：令和3年度）

北海道財務局作成

月形町

総合評価

債務償還能力

〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

資金繰り状況

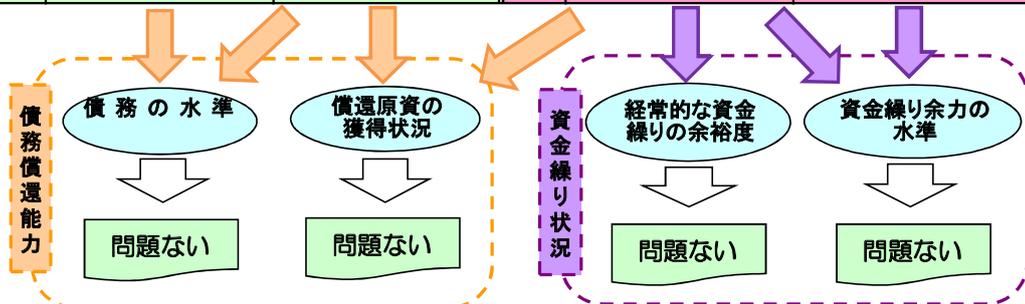
〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

留意すべき状況にはないと考えられる

留意すべき状況にはないと考えられる

4つの財務指標結果

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※ 一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{実質債務}}$ 〕 ※ 一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※ 収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※ 一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
	注意	24.0月			問題なし
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	▲0.6月	0.0年	注意	0.0%	1.0月



今後の見通しと留意点等

● 今後の財政運営について

貴町は診断対象年度である令和3年度において、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、計画最終年度（令和12年度）において、地方交付税や国庫支出金の減少、高齢化による社会保障費の増加、病院事業会計への繰出金の増加により、行政経常収支率は令和3年度の18.8%から5.4%まで低下する見通しである。特に病院事業会計については、財政推計にて繰出金を2.5億円程度を見込んでおり、財政圧迫の要因となっている。また、「道の駅」や「義務教育学校」、「地域拠点化施設」等の大型投資に伴う起債及び積立金の取崩により、実質債務は増加し、計画最終年度における4指標は令和3年度と比較して悪化する見通しである。今後の収入確保策として、令和6年秋に皆楽公園エリアに道の駅を開業し、貴町特産品の花きや他市町村と連携した地域農産物のPRや販売を行い、リニューアルする温泉施設と宿泊施設との相乗効果により交流人口の増加を図るとしている。今後は皆楽公園エリア全体の賑わい創出により、月形町が「通過の町」から「寄り道の町」となり、観光消費の拡大による自主財源の確保を意識した財政運営に取り組まれることが望まれる。

● 今後の農業振興について

貴町は「第2期月形町創生総合戦略」において、農業の持続的発展を目指している。取組の一つとして、米穀乾燥調製貯蔵施設（こめ工房）の増強による効率的な生産体制により契約栽培の割合が向上し、米の販売単価上昇につながっている。また、就農者減少対策としてスマート農業に関する機械設備導入費用の補助やブランド力向上に対する取組を実施しており、農業振興を図っている。その他、青果物集出荷施設の整備によりメロンやスイカ、トマトといった施設園芸作物の生産能力強化に取り組み、収益性向上を目指している。また、当町の特産品である花きについては生産者・作付面積共に減少傾向にはあるものの、需要の増加や輸入品の減少により好調な販売を維持しており、「花の里つきがた」のイメージを確立している。総合戦略にて掲げている各種施策の進展により、基幹産業である農業の更なる発展に期待したい。

他団体等との比較（債務償還能力）

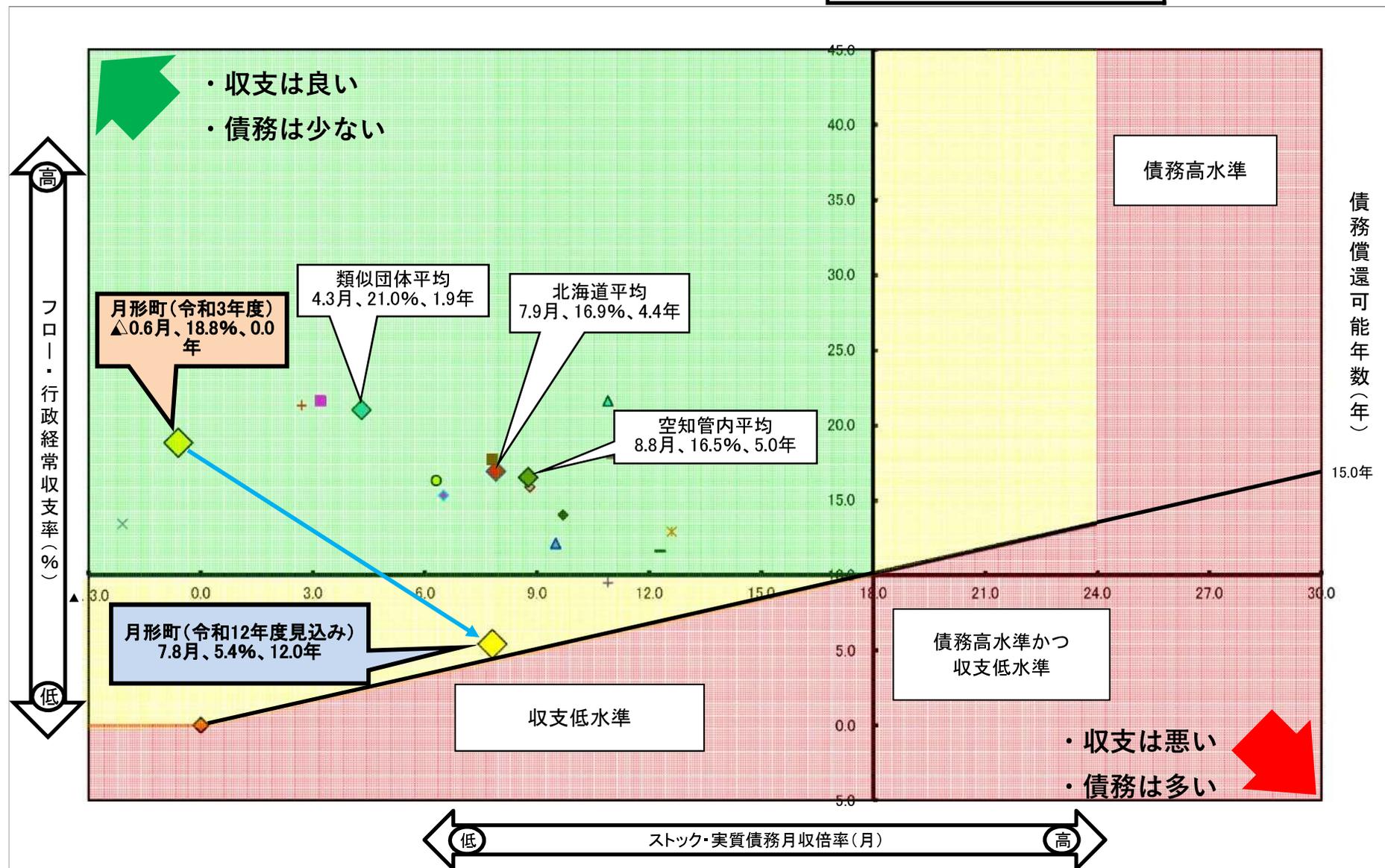
（対象年度：令和3年度）

【補正後】

実質債務月収倍率	▲ 0.6 月
行政経常収支率	18.8 %
債務償還可能年数	0.0 年

北海道財務局

月形町



※ 数値は、(実質債務月収倍率, 行政経常収支率, 債務償還可能年数)である。※ 各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後

※ 北海道平均に札幌市を含む

他団体等との比較（資金繰り状況）

（対象年度：令和3年度）

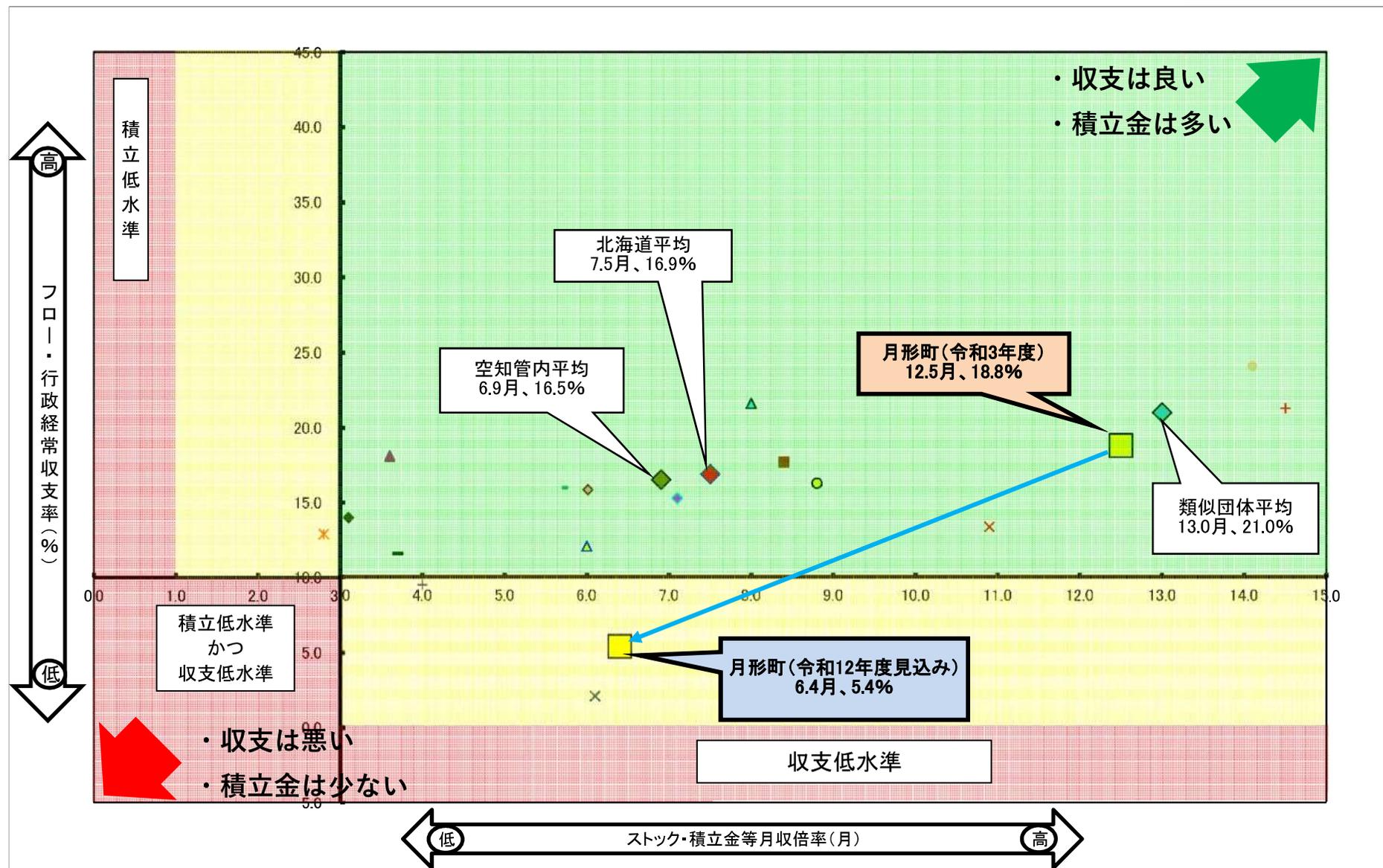
【補正後】

積立金等月収倍率 12.5 月

行政経常収支率 18.8 %

北海道財務局

月形町



※ 数値は、(積立金等月収倍率, 行政経常収支率)である。※ 各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後

※ 北海道平均に札幌市を含む